

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：24201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K17393

研究課題名（和文）学校組合立実業補習学校の設立と変容に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Establishment and Transformation of The Vocational Supplementary School

研究代表者

杉浦 由香里 (Sugiura, Yukari)

滋賀県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：90734111

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学校組合立実業補習学校の設立と変容の過程を明らかにすることを目的としている。本研究の結果、三重県や愛知県、長野県では、1920年代以降に昼間通年制かつ独立校舎をもつ学校組合立の実業補習学校が設置されていたことが明らかとなった。特に、愛知県下では、従来の小学校併設型の夜間季節制の実業補習学校を廃して、昼間通年制の実業補習学校へと切り替える動きが生じていたことがわかった。こうした昼間通年制実業補習学校の設置と変容は、地域の経済的要請と教育諸機関のあり様とに規定されながら進んだことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1920年代以降、昼間通年制かつ独立校舎を有する学校組合立実業補習学校は、地域の経済的要請を背景に設立されていったことが明らかになった。しかし、昼間通年制の実業補習学校の設立は地域の初等後教育機関の再編を伴いながら進められていった。高等小学校卒業者を対象とした昼間通年制実業補習学校の中には、青年学校令制定以後に実業学校に昇格し、戦後は高等学校へと発展していったものもあった。昼間通年制学校組合立実業補習学校の歴史的展開は、青年学校制度や戦後の学校制度改革を検討する上でも重要な位置を占めていることを明らかにした点に本研究の意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the process of establishment and transformation of school-union-run vocational supplementary schools. The results of this study revealed that in Mie, Aichi, and Nagano prefectures, school union-run vocational supplementary schools with a full-year daytime school system and independent school buildings had been established since the 1920s. Especially in Aichi Prefecture, it was found that there was a movement to shift the evening seasonal vocational supplementary school attached to the elementary school to a daytime full-year system. It is clear that the establishment and transformation of vocational supplementary schools was influenced by the economic needs of the region and the educational institutions.

研究分野：教育史

キーワード：実業補習学校 学校組合 昼間通年制 高等小学校

## 1. 研究開始当初の背景

実業補習学校制度は、1890年の小学校令に基づき1893年に制定された実業補習学校規程を端緒として発足した。実業補習学校は、当初、小学校の一種に位置づけられ、小学校教育の補習と簡易な職業教育を授けるものとされた。しかし、1899年の実業学校令によって、実業補習学校は、実業学校の種類とされ、実業教育機関に位置づけられることとなった。1902年の実業補習学校規程の改正によって、修業年限、教科目、教授期間、教授時数等の要件が緩和され、地域の実情に応じて設置することが認められたことで、実業補習学校は全国的に普及をみた。ただし、実業補習学校は尋常小学校や高等小学校または実業学校等に附設された定時制の教育機関であった。

1920年の実業学校令の改正と同時に実業補習学校規程も大幅に改正され、実業補習学校の目的は、従来の補習教育から職業教育と公民教育の二つに力点が置かれることとなった。このように、1920年の実業補習学校規程の改正は、実業補習学校の目的を明確化するとともに、制度的充実を図るものであったと指摘されてきた。

従来の実業補習学校史研究や青年教育史研究は、実業補習学校規程の改正を軸としつつ、小学校や実業学校または青年訓練所といった他の教育諸機関との関係において実業補習学校の位置づけや役割を整理してきた。しかし、その一方で、1920年の実業学校令並びに実業補習学校規程の改正以降、独立校舎をもつ昼間通年制の実業補習学校を設置する動きが全国各地で生じつつあったことに注目する研究は少ない。それらはしばしば学校組合立による実業補習学校として設立されたものであった。

文部省社会教育局が1930年に実施した全国実業補習学校調査の結果からみても、実業補習学校の大半は未だ夜間季節制であり、昼間通年制かつ独立校舎を有するものは少数であった。とはいえ、1920年以降の新たな動向として、学校組合立による昼間通年制の実業補習学校が各地に誕生したことは、この時期の実業補習学校の歴史的な性格を明らかにする上で見過ごせない事実である。なぜ、学校組合立実業補習学校が設立されるに至ったのか、その論理を地域の社会・産業構造と教育諸機関のありようから検討していきたい。

## 2. 研究の目的

本研究は、学校組合立実業補習学校の設立と変容の過程を明らかにすることを目的としている。1920年の実業補習学校規程の改正は、実業補習学校制度の整備と拡充を図るとともに、実業補習学校を職業教育と公民教育を基本的性格とする勤労青年教育機関として位置づけるものだと評価されてきた。

しかし、注目すべきは、1920年の実業学校令並びに実業補習学校規程の改正以降、学校組合立による実業補習学校が各地で設立されるようになった点にある。学校組合立実業補習学校は、昼間通年制で独立校舎を保有するなど、従来の実業補習学校とは異なる様相を呈した。そこで、本研究では、昼間通年制かつ独立校舎を保有する学校組合立実業補習学校の設立に注目し、これらの学校がいかなる地域的要請にもとづいて設立されるに至ったのか、その論理を地域の社会・産業構造および教育諸機関のありように関連づけながら検討した。

## 3. 研究の方法

本研究では、1920年以降に設立された昼間通年制の学校組合立実業補習学校に着目し、それらがいかなる地域的要請を背景に設立、運営されたのかを明らかにするため、昼間通年制の学校組合立実業補習学校が存在していたことが確認された三重県・愛知県・長野県を中心に、実業補習学校関連資料および地域資料の調査・収集を行った。

収集した資料をもとに、学校組合立実業補習学校がどのような地域の社会・産業的要請を受けて設立されるに至ったのか、その経緯を分析した。その上で、実業補習学校を取り巻く地域の社会・産業構造および教育諸機関との関係を分析するとともに、地域間の比較検討を試みた。

## 4. 研究成果

### (1) 1920年の実業学校令並びに実業補習学校規程の改正について

1920年の実業学校令の改正により、実業補習学校の設置主体が広げられるとともに、原則として市町村にも実業学校設置の権能が認められ、実業補習学校の設置に関する制限が撤廃された。さらに、同年の実業補習学校規程の改正により、実業補習学校は附設から併設へと改められ

た。つまり、実業補習学校は独立した学校として扱われることとなったのである。このように、実業補習学校の設置に関する制限撤廃が、各地で学校組合立実業補習学校の設立を促す要因になったと考えられる。

### (2) 学校組合立実業補習学校の設立について

筆者は、三重県阿山郡小田村外九ヶ村学校組合によって1928年に設立された三重県阿山高等公民学校の設立経緯と運営の実態を一定明らかにしてきたが、1920年の改正以降、長野県や愛知県などにおいても学校組合立実業補習学校が設立されていたことが確認できた。長野県では1920年代以降、「実科中等学校」と称する実業補習学校が県内各地に設立された。1923年には東部四ヶ村学校組合によって長野県小県郡東部実科中等学校が設立され、1925年には長野県北安曇郡池田町外六ヶ村学校組合によって長野県北安曇郡池田実科中等学校が設立されている。いずれも本科は昼間通年制であった。東部実科中等学校は1940年に長野県小県農学校に昇格、池田実科中等学校も同年に長野県北安曇農学校に昇格した。

一方、愛知県では、1926年に愛知県碧海郡大浜町外三ヶ町村学校組合によって昼間通年制の実業補習学校が創設された。同校は独立校舎を有し、牧野貞亮子爵をはじめ高松宮宣仁親王、牧野伸顕内大臣など要職者が多く視察に訪れたことから、当時全国的に有名であった。同校は1935年に公立青年学校愛知県碧南国民学校となったが、1937年に県立移管され、愛知県碧南商業学校となった。また、学校組合立ではないものの、1933年に愛知県東加茂郡松平村が昼間通年制の農業補習学校である愛知県松平公民学校を設立したことを明らかにした。

このように、本研究を通じて、1920年以降に三重県、長野県、愛知県にて昼間通年制かつ独立校舎を有する学校組合立実業補習学校が相次いで設立されていたこと、またこれらの学校の中には、青年学校令制定以後に実業学校に昇格したり、戦後に高等学校へと発展したものもあったことを指摘することができた。

### (3) 実業補習学校と地域社会の関係について

土方苑子は、長野県埴科郡五加村における初等後教育制度の形成過程と就学動向を分析し、1930年代以降、中学校を頂点として初等後教育諸機関の役割が整理され、序列化・単純化した背景に、村の広範な層にまで拡大した学歴価値観の浸透があったことを指摘している(『近代日本の学校と地域社会；村の子どもはどう生きたか』)。

愛知県西加茂郡や東加茂郡における実業補習学校の展開を分析した結果、これらの地域においても実業補習学校と高等小学校、乙種実業学校といった初等後教育諸機関は互いに代替あるいは競合しあう関係にあったことが明らかとなった。例えば、愛知県西加茂郡では、1903年に郡会が「西加茂郡町村立実業補習学校郡費補助規程」を制定し、1校につき24円の経費を補助して町村立農業補習学校の設置を奨励したため、愛知県下で短期間に最も実業補習学校が急増をみた。ところが、1906年に乙種農学校である西加茂郡立農学校が発足すると、一転して郡内の実業補習学校はほとんど廃止されてしまった。加えて、1909年に西加茂郡立農学校を移転するにあたり、移転先となった高橋村では村内高等小学校を全廃するという動きがみられたのである。

また、1924年に愛知県が「実業補習学校施設標準」を改正し、通年制・季節制ともに昼間制を主とするよう促したことを契機として、西加茂郡や東加茂郡の村々では高等小学校を廃止して昼間通年制の実業補習学校へと転換する動きが生じていったことが明らかとなった。

愛知県東加茂郡松平村でも松平公民学校の創設にあたり、村内各小学校併設の夜間季節制実業補習学校ならびに高等小学校を全廃した上で、新たに独立校舎を有する昼間通年制の農業補習学校を創設したのである。また、愛知県挙母町も、1927年に挙母中央農業補習学校ならびに挙母第二農業補習学校と挙母第三補習学校を廃止・統合して新たに昼間制を基本とする挙母農業公民学校を発足させただけでなく、1934年に挙母農業公民学校・挙母裁縫補習学校・挙母商業専修学校を合併して愛知県挙母青年学校を創設する際には、高等小学校の廃止合併を議決していたことが明らかとなった。

さらに興味深いことに、東加茂郡松平村では、松平村立青年学校に改編後、年々入学者が減少、他市町村の高等小学校へ進学する者が続出するという事態が生じたため、高等小学校の再併置に至ったことが明らかとなった。このように、実業教育の充実から一転、松平村が「普通教育ノ完璧」へと転じた背景には、トヨタ自動車工業株式会社挙母工場の出現によって、松平村ならびに周辺地域の産業構造が農業から工業へと移行しつつあったこと、さらには高等小学校卒業程度を前提とする学歴要件が人々の学歴価値観に影響を及ぼしたと考えられることを指摘した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 杉浦由香里・山下廉太郎	4. 巻 27
2. 論文標題 滋賀県立彦根東高等学校所蔵彦根中学校関連書簡－彦根中学校開設をめぐる旧彦根藩士の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育史研究室年報	6. 最初と最後の頁 68(1)-52(17)
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉浦由香里	4. 巻 11
2. 論文標題 愛知県松平公民学校の設立	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 豊田市史研究	6. 最初と最後の頁 81～96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大蔵真由美	4. 巻 31
2. 論文標題 千葉県文書館蔵「須永家文書（鴨川市）」 - 解題と翻刻	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 98～105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 杉浦由香里
2. 発表標題 滋賀県立彦根東高等学校所蔵彦根中学校関連書簡について
3. 学会等名 中等教育史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉浦由香里
2. 発表標題 愛知県松平公民学校の設立
3. 学会等名 全国地方教育史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大蔵真由美
2. 発表標題 戦時期における地方文化団体の実態に関する研究－文化行事の開催に着目して－
3. 学会等名 日本文化政策学会第10回年次研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大蔵真由美
2. 発表標題 戦時期地方文化運動の状況に関する研究－鴨川文化協会の分析を中心として－
3. 学会等名 日本社会教育学会第63回研究大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 神辺靖光・米田俊彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 402
3. 書名 明治前期中学校形成史 府県別編 南紀南海	

1. 著者名 新修豊田市史編さん専門委員会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 愛知県豊田市	5. 総ページ数 812
3. 書名 新修豊田市史 通史編 近代	

1. 著者名 新修豊田市史編さん専門委員会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 愛知県豊田市	5. 総ページ数 827
3. 書名 新修豊田市史 資料編 近代	

1. 著者名 神辺靖光・米田俊彦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 梓出版社	5. 総ページ数 658
3. 書名 明治前期中学校形成史 府県別編 北陸東海	

1. 著者名 杉浦由香里	4. 発行年 2023年
2. 出版社 滋賀県立大学人間文化学部	5. 総ページ数 131
3. 書名 学校組合立実業補習学校の設立と変容に関する研究;2016-2022年度科学研究費助成事業若手研究(B)研究成果報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------